

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	31,013	流 動 負 債	18,382
現金及び預金	478	未払金	2,143
関係会社預け金	701	未払費用	15,601
売掛金	10,393	未払法人税等	170
未収入金	19,373	預り金	466
その他の流動資産	66		
固 定 資 産	4,624	固 定 負 債	973
有形固定資産	3,867	リース債務	973
建物附属設備	1,467		
機械装置	447	負 債 合 計	19,355
工具器具備品	600	(純 資 産 の 部)	
リース資産	1,351	株 主 資 本	16,282
無形固定資産	475	資 本 金	20,000
ソフトウェア	475	利 益 剰 余 金	△3,717
		その他利益剰余金	△3,717
投資その他の資産	281	繰越利益剰余金	△3,717
差入敷金保証金	100		
長期前払費用	181	純 資 産 合 計	16,282
資 産 合 計	35,638	負 債 純 資 産 合 計	35,638

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨て表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産・・・定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年

数とし、残存価額を零とする定額法

2. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産に対する減価償却累計額 16,267千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（関係会社預け金を除く）

短期金銭債権 29,374千円

短期金銭債務 4,356千円

3. 関係会社預け金は、新明和グループCMS余剰資金運用制度により新明和工業㈱へ資金を預託しているものであります。

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 105,486千円

仕入高 628千円

営業取引以外の取引高 19,353千円

2. 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 105百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 400株

2. 当事業年度末における自己株式の数

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載のとおりであります。